



ブラジル日本商工会議所のご案内 会議所活動のご紹介



CÂMARA DE COMÉRCIO E INDÚSTRIA JAPONESA DO BRASIL



I 会議所の紹介

沿革 1

1926年	日系雑貨輸入商8社が商工組合を設立
1940年代	商業会議所を設立(1940年5月29日附官報)、会員数は約80社に倍増。41年12月、第2次世界大戦にドイツ、イタリア等と枢軸国側として参戦その活動が中断
1950年代	1951年、サンパウロ商業会議所として再開/54年ブラジル日本商工会議所に名称を変更、日伯合同大型プロジェクトが始動、第1次日本企業進出ブーム始まる
1960年代	1967年、日伯租税条約締結(1月24日調印)
1970年代	第2次進出ブーム:1968年~75年の進出企業のブラジル中銀外資登録数は200社以上、70年9月、日伯技術協力基本協定締結/74年4月、第1回日伯経済合同委員会(CNI/経団連 ブラジルで開催)/78年日伯租税条約の改定 主にアルブラス(アルミ精錬)、CST製鉄、カラジャス鉄鉱山開発、セニブラ(紙パルプ製造 77年)、日伯セラード農業開発協力事業(PRODECER 79年~01年3月)の国家大型経済協力案件に貢献
1980年代	軍政から民政へ移管(85年)、クルザード・プランの発表(86年)、モラトリアム宣言(87年)、ブラジル新憲法が発布(88年)。多くの日本企業が撤退。

沿革 2

- 1990年代** コロール政権が誕生(1990年)貿易の自由化/メルコスール協定(91年)/コロールの弾劾・辞任(92年)/カルドーゾ政権が発足(95年)ハイパーインフレ終息/日伯修好条約締結100周年記念行事開催を主導(95年)/ブラジル通貨危機(99年)
- 2000年代** 2003年、サイト情報の抜本的改正と全面的な情報開示/05年「現代ブラジル事典」を出版/06年、地デジ日伯方式採用/08年、ブラジル日本移民100周年記念「日伯経済シンポジウム」開催/09年第1回日伯貿易投資促進合同委員会開催(ブラジリア)以後、両国で交互に開催
- 2010年代** 2010年、会議所70周年記録集を出版/定款および選挙規則の大改定
11年、3・11東日本大震災に救援物資含む義援金/約1億5千万円を寄付
12年1月1日、有効期限3年の商用マルチビザが発効/3月1日に日伯社会保障協定発効/9月移転価格税制法律12715号が公布改善。
13年6月、進出企業会員数が1980年のピーク215社に到達。進出・地場企業合計は1990年の333社超え、14年8月現在370社(最多記録)



Ⅱ 事務局の役割

各種会合に
参加

①総会・理事会・常任理事会・監事会、②部会・委員会の会合、③日伯ハイレベル協議、④各種合同委員会、⑤セミナー、⑥シンポジウム

サイト
(情報発信)

デイリー経済情報
会議所&関連ニュース一覧(セミナー発表資料など含む)
表敬訪問
会員企業情報
マーケット情報、生活情報
2016年現在累計HPアクセス数 690万件突破

訪問/交流

電話、Eメールなどによる問い合わせ・相談
多数の一般企業ほか、政府機関(外務省、開発商工省、大使館、領事館など)、経済団体(CNI全国工業連合、FIESPサンパウロ州工業連盟、経団連など)、他国会議所(アメリカ、ドイツ会議所など)、経済調査機関、教育機関など



Ⅲ 政府との政策対話・提言

日伯貿易投資促進産業協力合同委員会(METI/MDIC)

●日伯社会保障協定2012/3/1発効/商用マルチビザ2012/1/1発効●移転価格税制の改善

●中小企業の海外進出展開支援課題の1つ:

数次ビザ(2014/8月両国首脳共同声明書26項) → 近い将来ビザの免除化に向け大きく前進

開発商工省(MDIC)/財務省
/法務省/外務省/労雇省/
保健省(ANVISA)/その他の
関係省庁

日本大使館/総領事館

日本からの大臣など官僚トップと
意見交換/要請陳情・直訴

日本経団連

政策対話委員会

JETRO: 中小企業海外展会支援プラットフォーム
JICA: 中小企業支援事業

経済産業省
市場開拓補助金
制度の活用

●日伯経済合同委員会
(天然資源/エネルギー/インフラ
/環境技術イノベーション/
農業林業/金融/観光)
●投資環境改善全般

課税 W 労働
インフラ G 通関

産業競争力・
中小企業育成

業務支援(1名)

日 商

ブラジル工業
連合会(CNI)

サンパウロ工業連盟
アメリカ商工会議所
ドイツ商工会議所

ブラジル日本商工会議所 357社
進出226社/地場131社
(2016/12)

日本都道府県(三重県他)

日伯中央協会/ラテンアメリカ協会
等/その他の団体・企業

CIPPS国際公共政策研究センター
に進出企業の景況感調査を協力

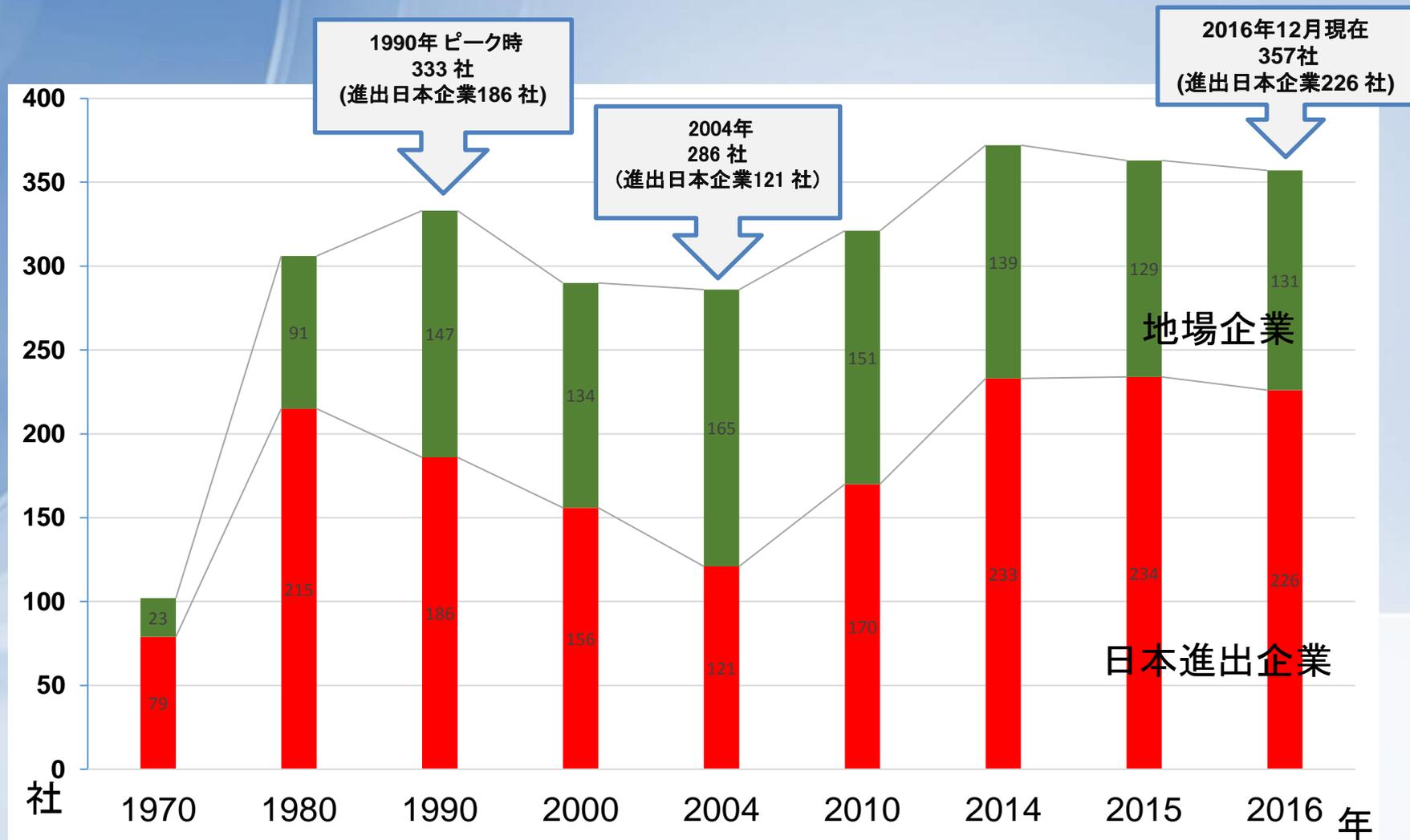
●移転価格税制改定
●税制全般意見交換

SEBRAE

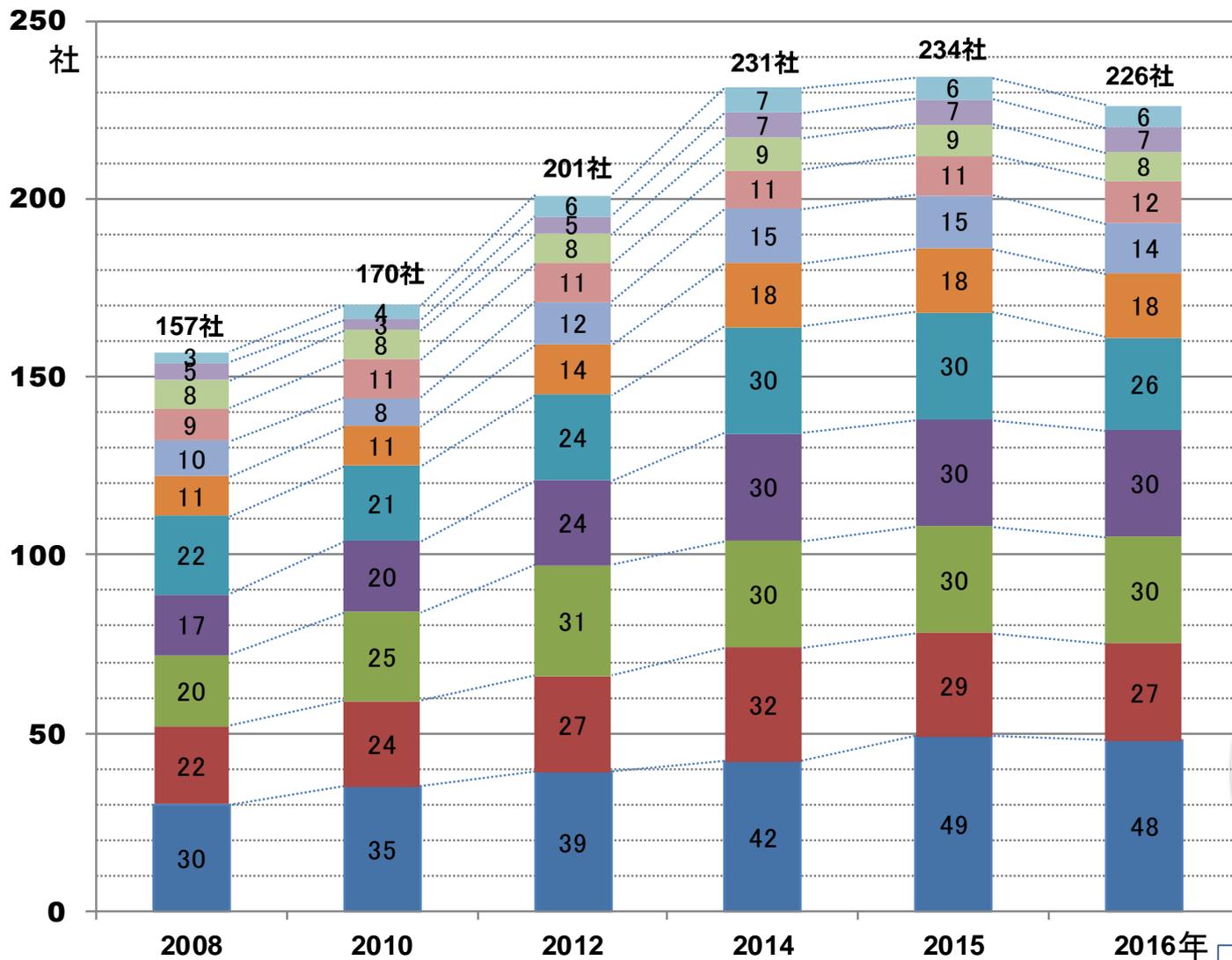
全伯の他の5日系商工会議所会員数
進出85社、地場194社 計279社

在京ブラジル大使館/総領事館/在京ブラ
ジル商業所

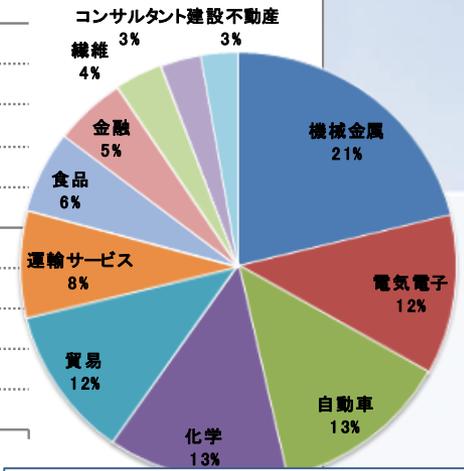
会員数の推移



日本進出企業 11部会別割合



- 建設不動産
- コンサルタント
- 繊維
- 金融
- 食品
- 運輸サービス
- 貿易
- 化学
- 自動車
- 電気電子
- 機械金属



2016年12月の割合
(単位:%)